

暑い7月に入り下旬には東京オリンピック、続く8月下旬には東京パラリンピックが日本で開催されますが、感染力が強くワクチン効果を弱める新型コロナウイルスの変異株への感染が増加し感染再拡大が懸念されている現況下では紆余曲折が予想されます。確かにワクチン接種は日本全国で急速に進んでいるものの、日本での集団免疫の獲得は10月以降になると推測されています。すでにコロナ禍は1年半も続いており、感染を媒介する人流の抑制は限界に達しているのではないのでしょうか。ちなみに酒類は感染を媒介するのではなく、人流の増加要因にすぎません。したがってワクチン接種の普及とともに人流の抑制が喫緊の政策課題といえるわけです。

一方、「経済を読む」観点からはコロナ禍においてもデジタル時代を見据えたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進は看過できません。この9月にデジタル庁も創設されます。さらに気候変動を含めた地球環境への対応はコロナ禍でも絶対に忘れてはならない重要事項。とくに脱炭素社会の実現は地球温暖化を食い止めるために待ったなしの情勢であるだけでなく、国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）を達成するために再生可能エネルギーの導入、深刻化するプラスチックごみ対策、食品ロスやファッションロスの削減、異常気象による自然災害対策など経済・社会的に解決しなければならぬ難問が山積しています。なお、これらの地球環境にかかわる問題の詳細は、経済・経営関係の老



HIROEUMI TANGE

ハンタースクールに 高まる期待へ

丹下博文氏

一九五〇年、愛知県生まれ。早稲田大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。米コロンビア大学経営大学院修了(MBA)、同大学院客員研究員。UCLA(米カリフォルニア大学ロサンゼルス校)経営大学院および社会公共政策大学院客員研究員、愛知学院大学教授を経て現在は企業経営総合研究所代表、博士(経営学)。主著に「企業経営の社会性研究」を含む企業経営研究三部作(中央経済社刊)など多数。環境経営学会から学会賞(学術貢献賞)、日本物流学会から学会賞(著書)を受賞。

舗出版社として著名な中央経済社から刊行された『地球環境辞典』を是非ご参照ください。

さて、世界経済を見てみると、米欧ではワクチン接種の普及を追い風に経済の全面再開に向けた動きが活発になってきました。日本でもテレワークや在宅勤務が増えて巣ごもり生活にともなうモノ消費が急増したけれども、コロナ後の経済を展望する際にはコト消費の復活が予想されます。実際、コロナ禍で苦境に陥った飲食・宿泊・旅行業にもようやく需要を先取りする動きが見られるようになりました。

そこで注目したいのが、地域経済活性化とともにSDGsの趣旨にも合致するハンタースクール。従来は狩猟技術者の養成が主要な目的でしたが、今日では農林被害の拡大を背景に有害な野生鳥獣を捕獲・駆除するだけでなく、シビエなどの食肉加工の有益化という社会貢献としての側面が強くなっているからです。具体的には名古屋市内に拠点を構え3次元CADやデジタルエンジニアリングで活躍するキャリア技研株式会社(本社管理本部は名古屋ルーセントタワー39階、富田茂社長)の関連会社であるジュラテクノロジー株式会社(本社は北海道広尾郡大樹町)が運営する「森のハンター教習所」を指し、雄大な自然から学び自然と調和するテクノロジーの開発と創造をテーマに次世代ハンターの育成を目指し、新しい産業創出への期待が高まります。

(続く)